

# 「公共性をアップデートせよ」

**マ** スメディアを取り巻く状況は大きく変化しています。

インターネットの進化、  
低迷する経済状況、  
各世代の意識の変化…

これからの公共放送のあるべき姿について  
社会学者の鈴木謙介氏に聞きました。



## 鈴木 謙介 関西学院大学社会学部准教授

### プロフィール

1976年生まれ。関西学院大学社会学部准教授。インターネット文化など現代の社会問題に関して幅広い考察を深める。TBS ラジオ『文化系トークラジオ Life』やNHK『青春リアル』ではメインパーソナリティを務め、「チャーリー」の愛称で親しまれる。代表的な著書は『カーニバル化する社会』。

### 変化のなかでマスメディアが見失ったものとは

マスメディアを取り巻く環境が大きく変化しています。2008年9月に起こったリーマンショック以降経済状況が急激に悪化し、広告費の急減はマスメディア各社の経営を直撃しています。一方で、2009年にはインターネット広告費が新聞広告費を追い抜き、日に日にその存在感を高めています。

視聴者のメディアへの接触形態も大きく様変わりしています。ほんの十数年前には、最新のニュースに触れるにはテレビやラジオの定時ニュースか、新聞を待つしかありませんでした。今では携帯電話で、いつでも好きなときに好きなニュースを見ることができます。そして、インターネットではブログ等の個人メディアやソーシャルメディア<sup>※1</sup>の興隆により、誰もが情報の発信者となることが可能です。その結果、言論空間のあり方も大きく変化しています。既存メディアがどのように振舞っていくべきなのか、大きな試練に立たされているといえます。

こうした動きはNHKも無縁ではありません。大きな変化のなかで、公共放送としての役割がどうあるべきなのか、改めて見定めて実践していくことが求められています。

インターネット社会の事例研究をベースに独自の情報社会論を展開している、社会学者の鈴木謙介さんに聞きました。

## 公共性を巡る議論

——社会状況の変化のなかで、公共放送に求められていることが少しずつ変化しつつあるように感じます。

公共性に関する議論は、特にヨーロッパで盛んにおこなわれてきました。そもそも公共という言葉をどのように考えるべきか、それ自体が揺らいでいます。

このような認識が先進国を中心に広がっている理由はいくつかあります。ひとつは国が様々なことを決めて護送船団的に主導することが非常に難しくなってきたことがあります。それは財政面の問題であったり、政府の権威の問題でもあったりしますが、民間の方の考え方も変わってきたのもあります。お上が決めていることが正しいとは思えなくなってきた、ということですが。

多くの先進国では戦後の高度経済成長で豊かさを達成し、食うや食わずの生活をおくる人が非常に少なくなりました。そうしたなかで、よりよい生活をおくりたいという欲求が高まり、やがては自分たちの支持しない価値にしたがって世の中が運営されるのはよくない、自分たちの生きる価値や生き方は自分たちで選びたい、と考える人が増えてきました。そうした人たちは、民間の自分たちで出来ることは自分たちでやってもいいじゃないかと考えました。その結果出てきたのが、「小泉流」とも言うべきでしょうか、いわゆる官から民へというタイプの公共です。国や政府が公共的なものの中身を決めるのではなく、民間の方で決めるべきだ、とする考え方です。

しかし、しばらくするとグローバルバリエーション等の進展により、そもそも生活が成り立たない人たちが増えてきてしまいました。高度経済成長期には目立ちませんでした

成長が止まってくると、公的セクターのサポートなしには生きられない人たちが、社会の中には一定数いるんだということがはつきりしてきました。新自由主義的な考え方だけでは世の中が立ち行かないことが分かり、かといって政府を中心とした護送船団的なやり方に回帰することもできない。そうした背景から政府と民間が手を取り合っ作っていく社会の枠組みが求められるようになりました。NPOやその他の民間の活力を政府がサポートするようなかたちで対応していくべき、とする公共の考え方です。

## 新しい市民参加型の公共性

このような「市民参加型の公共性」を目指すときに足りない点がいくつかあります。

一つ目は、そもそも市民に何ができるのか、がまだほとんど共有されず、支援もされていない点です。多くの場合僕たちにとって社会貢献活動というのは「ボランティア」を意味します。ですが民間が主体になって公共的なサービスをやろうとする場合、その人たちが生活できるための収入や収益の見込みがなければ、その活動は継続できません。社会貢献活動でお金をもらうのは汚いことだと考えていると、税金から彼らに補助金をまわすという図式から脱却できません。市民の側に市民活動は何かという意識が育たなければ、民間と政府が手を取り合っ、新しい公共性をつくっていく、というビジョンにいきなりシフトするのは難しいでしょう。

二つ目は、まだまだ成功事例が少なく、民間に良い人材が入ってきていない、という問題です。市民活動を支えて収益をあげる社会企業や、新しい形態のNPO、NGOが注目されつつありますが、成功して収益をあげているのはごく一部であり、実際には、公募入札を経た自治体の仕事

※1「ソーシャルメディア」  
インターネットで、ユーザーが情報を発信し、ユーザー相互で繋がりを保持する仕掛けをもったメディア。Mixiやtwitterなど。

のお手伝い程度しかできていないのが現状です。社会貢献活動が収益を得ることに対する認知が広まるか、あるいはそうした成功を促すような政府あるいは自治体の施策がなければ、持続的な成功には結びつかないでしょう。

三つ目は予算の問題です。社会貢献活動は結果が出るまで長い時間がかかるため、最初から完全に民間に任せるのは困難で、できるだけ継続的な取り組みが必要です。しかし、自治体・政府の予算は年度単位で動いているので翌年度の予算の見通しがたらず、中期的な事業計画をたてようにもたてられないということがあります。行政も補助金という考え方でお金を出していた発想から、社会に貢献する主体、アクターを育てるんだというところに意識を切り替えていく必要があるでしょう。

——そのような市民参加型の新しい公共を進めていくにあたり、メディアは何をすべきでしょうか。

これまでのように沢山の人が賛成してくれそうだからこの番組を作る、放送する、という姿勢だけではだめです。受け手の側の嗜好は多様化しています。そのことをとらえずに、一番大きなポリウムゾーンを対象にメッセージを発したり啓蒙活動をおこなったりすることが続いている、本当に情報を必要としている人たちのところに情報が届いていません。

社会が変化しているなかで、マジョリティーはまだ知らないし、起こっているとも思っていないませんが、やがて多くの人に大きな影響を与えそうな問題があります。マスコミはそれをこそキャッチして伝えるべきだと思うのですが、今のマスコミはそうした現場が存在することに對してアンテナが伸びていない、肌感覚としてそのような印象を持つ

ている視聴者が増えてきているように感じます。自分たちの生活に関わることであればあるほどリアリティーを失っている、そこに情報の飢餓感が発生しています。現在多くのメディアが不信を買っている原因のひとつです。

今こそメディアにも新しい主体、アクターを育てていくための活動はどうあるべきなのか、そのビジョンを持つことと、そのための取り組みが求められています。NHKは民間放送と違って収益をあげるとか、視聴率を取ってくることに對するインセンティブは必ずしも高くないので、新しい市民的な公共性をつくっていくことに貢献できる度合い、役割は大きいはずですし、実際に求められるでしょう。

そのような提起の成功例として「ワーキングプア」が挙げられます。NHKが先頭をきって放送したことにより、単なる貧乏とか失業者という枠組みではとらえられない現代的な問題として多くの人が認識するようになり、雇用環境の悪化によって影響を受けている困窮者に対する目線が大きく変わりました。

### 分かる人にしか分からなくなったテレビ

——マスメディアのズレは何故生じたのでしょうか。

番組作りの文法にも問題があると考えています。想定している視聴者が自分たちのこれまで作ってきた作り方を分ける人に限定されてしまっていて、分からない人たちのことが分からなくなっている感じがします。バラエティーであればバラエティーやお笑いの文法があり、こういうところで笑いますよ、という作り方をしています。わざわざ、ここで笑ってください、と笑いの効果音を入れたりしています。一方で、そうではなくてこんな笑いもあるんですよと挑戦する番組は非常に少なくなっています。そもそもお

笑い自体を作っているのだという意識が薄くなっています。報道についてもそうです。これはまずいことなんですよとか、これは悲しいことなんですよ、というメッセージが予め番組作りのなかにならり多く含まれていて、それ以外の反応はできないように作られています。例えば子どもが殺された、背景について何があるんだろう、ということを考えてよとして、最後は皆かわいそうで落として納得して、掘り下げが効かない作りになっています。世の中がある程度まともに成り立っていけば、そのような出来事は「例外」である、という作り方で人々の関心を惹くことが出来たのかもしれません。しかし、これでは今の視聴者のなかでぼんやり感じているリアリティー、自分ももしかするとこうなるんじゃないか、そのような問題意識を拾うことができません。

その結果、これまで作ってきた作り方を分ける人への限定化、結果的には視聴者の高齢化が進んでいます。NHKはどうしてもそういうところがあつた訳ですが、例えば世代交代であるとか、時代の変化であるとかによって、受け手層の意識が変わっているかもしれないのに、依然として地方の高齢者という「都市化の波に取り残されつつもこれまでの生活を保って生きてきた人たち」、「細々と自分たちでやっているような田舎」とか、非常に固まったイメージを持つていて、そのあたりで大きなズレを呼んでいる気がします。今の60代はマンガを読んでアニメも観て育っています。あの桑田佳祐ももう50代も半ばです。地域の高齢者も大分変わってきているのに、そこにターゲットできていないように思います。

民放もここ1〜2年の間に急速にターゲットの高齢化が進んでいます。音楽番組もいつの間にかほとんどが昭和の

懐かし歌番組になつていて、出演者も高齢化が進んでいます。番組をこれまでの作り方にあわせて作っていると、そういう人をターゲットにしただけできないようになってきているのだと思います。

——いわゆる「島宇宙化」※2のようなこともその一因なのでしょう。

価値観の多様化が進んで互いに見えなくなっている部分は確かにあるのですが、細分化してターゲットするのは産業がやるべきことです。公共放送がやるべきなのは、今の60代って何なのか、今の50代って何なのかということ。放送文化研究所がずっと日本人の意識調査をやっています。そのためのものなのだろうと思います。今のNHKにとって60代というのはどういう層なのか、イメージできているのか甚だ疑問です。公共放送として取り組むべき60代の像が把握できていないというよりも、今80代の人々が60代のときのイメージで止まっている、更新されていない感じがします。若者のイメージも、若者に関しては見えていない、扱われないということになってしまっています。扱われているにしても、高齢者から見た若者、子育て大変ね、とか、就職なくて大変ね、とか上から見た若者像になつてしまう傾向があります。しかし、これはもう日本のあらゆる商品開発がそうなっているようにも思えます。

### 若者に見てもらつて、ではなく、共働する

——若者をどう取り込むかは大きな課題です。

取り込むということのイメージにもよるのですが、NHKの公共放送作りみたいなものに協力してくれる人材と、どう信頼関係を築くかというほうが重要です。見てもら

※2「島宇宙化」  
90年代前半に社会学者の宮台真司が若者の個別化と交流の断絶の現象を「島宇宙化」と表現した。

のは最終的にそうなるといいのですが、その前のところで、自分たちも地域創りや番組作りに貢献できた、いい形で貢献できたと思ってもらうような、そういう体験をしてもらうところから始めないといけないと思います。

今ローカル放送のなかで特にコミュニティFMを中心として、地域で番組作りをするということのニーズが高いです。なぜかという、皆単なる受け手ではなく、目立つ送り手になりたいと思っているからです。そういうニーズは逃すべきでないでしょう。

若者がモノを消費しないといわれていますが、消費ではなく、生産や労働を通じて生きがいを感じたいという人が増えているということがあります。若い人が求めているのは、テレビを見て何を買うかを決めることではなく、何かを作ったそれを人に渡して感謝されることです。新しい公共性を作っていくということは、作り手を作っていくということでもあります。であれば、そういう場を若い人達に用意してあげる、というのもひとつの公共的な役割かもしれません。各地域に継続的に番組作りに貢献できるような枠を用意して、実際に活動してもらおう。それを友達に言っただけで、実際に活動してもらおう。それが長期的には視聴されることにつながると思います。これが体験として積み重なれば、何かあったときにも、前出してもらったあいつ、近所に住んでるじゃん、ちよつと電話してみよう、ということも出来ますよね。

## 放送の地域性を組み換える

——ローカル放送のあり方についてはどのようにお考えですか。

ローカル放送の必要性は疑いありません。今東京の人口が1300万人ですから、日本の人口の1割が東京に住んでいる訳です。それだけ東京に一極集中して、東京都民を相手にしても相当のサイズになってしまいう時代だからこそ、ローカルのエリアに必要な情報を、その土地の人だけにわかる形で集めて発信することの意義は大きいです。

ただし、ひとつの県にひとつの放送局が必要かというところは別の問題です。道州制の問題とも関連しますが、日本は地域性というものを、一度戦後の国土開発の中でチャラにして、県という単位に分解してしまいました。本来持っている地域性と、県という単位は合っていないかもしれません。福岡県と佐賀県で放送を変える必要があるのか。一方で、大阪市と府下で同じ放送でいいのか、兵庫県も北部と南部で同じ放送でいいのか、ということはあります。今なら阪神は京阪神と一直線に連なって考えられていますが、時代が変わって、むしろ神戸は広島と連携してやった方がいいという時代があるかもしれない。そういったエリアの見直しというのは十分に考えられてもいいように思います。とにかく、今の県単位の局から自分の県に向けて発信するのが地域性だ、と閉じてしまわないようにすべきです。

実際にはローカル放送枠であるとか、今の枠組みでもできることがあるでしょう。今のローカル放送では、明らかにニュースでないものをニュースとして探すなどして、何とか30分を埋めているような場面も目につきます。ローカルの小さなネタより、大阪の重大事件の続報を聞きたいとき

もあります。神戸と大阪と京都と奈良で協力しながら、共有できるソースは何か、独自のものは何かを考え、連携して放送する。県単位、関西単位、残り10分は県庁所在地を中心とした情報とか、必要に応じて柔軟に地域性を組み替えることがもつとあってもいいように思います。ローカルニュースがなければ関西一円大阪から出してもいいですし、逆に今日は神戸からの情報だけだよとか。そうすることで、スタジオの制作費とか人件費も浮くのではないのでしょうか。それが出来るのが全国的なネットワークを持つメディアの強みだと思います。

また、地域を考えるだけでなく、組み替えていくことで、地域のイメージ作りに参画、協力することがあってもいいと思います。今は人口の移動が重要な時代であり、お祭りも県外からどれだけ人を呼べるのが重要です。祇園祭の情報は府外の人も皆知りたいと思うはずで、兵庫も、特に南部は中国、四国、関西のハブになっています。他の地域の情報のニーズは沢山ありますが、実際にはそこまで手がまわっていません。共同通信と地方新聞の関係のように、そこにニュースの取材分配の仕組みがあってもいいと思います。地域は違っても問題の根は同じ、ということも沢山あります。

そして、これから地方局が厳しくなっていく中で、情報取材と発信をやっていくチャンネルはどうしても必要です。特に災害は地域関係なくやってきます。その点では、民放と比較しても公共放送には非常に大きな役割があると思っています。これまでだったらNHKが現場に一番行って、現場で起きていることを報道して伝えることが大切だと思っっていると思うのですが、しかしこれでは足りないと思います。

先程申し上げたとおり、今後構築されるべき新しい公共

性というのは民間との協力のうえで成り立ちます。中越地震のときだったと思いますが、報道機関が昔のフォーマットに従って一番被害の大きいところにカメラを走らせている間、インターネットで集まった有志がバイクに乗って救援物資を届けて回っていました。インターネット上にとこそこの町には何が足りないということが書き込まれ、まとめられて、それがボランティアのライダーに伝えられて、救援物資を初動で届けるという作業がなされていました。インターネットがなかった時代、終戦直後NHKは尋ね人の番組をやっていましたよね。今はそれがネットでやられています。実際彼らは小回りが利きますし、出来る人がやるでいいと思いますが、そうした人たちに正しい情報をまとめて伝える役割をネットに任せていけばいいのか、ソースがはつきりしなくてもいいのか、これは考えないといけないと思います。これからは、現地に対して伝えるべき一次情報と、フィードバックしあって得られる情報の、両方が必要だと思います。

ということを考えれば、自分たちが一番に何をすることも大切ですが、なにかあった時にNHKに対して協力してくれる協力者を募って地域と連携できる体制を確保することが大切です。災害でなくてもお祭りでもいいと思います。祭りで交通渋滞がひどくなっています、とか。

### NHKは実験の場を

——インターネットの進化により言論空間も変容しています。どのような姿勢で取り組むべきでしょうか。

テレビと違い、インターネットで「皆様」という単位のマスをとるのは非常に難しいです。常に最先端、常に実験ターゲットを絞ったウェブのコンテンツ作り、サービス

作りを進めていくしかないでしょう。自分も関わっている『青春リアル』<sup>※3</sup>では番組中に沢山BGMが流れています。この曲は何だという問い合わせが殺到していて、この春からはホームページにその情報を掲載しています。ほとんどの人には興味はない、しかし、見ている若い人達にはものすごく気になる情報です。このようにマスをとるのではなく、コアをとっていく、コアを逃がさないような先端的なコンテンツ作りはあってもいいと思います。ウェブは全員が見て意味があるものでなければいけないということはないため、できるだけエッジの部分に挑戦することを止めないでいてほしいです。

日本はネットの利活用では国際的に遅れをとっています。日本にネットサービスが育たない最大の理由は、挑戦も許さなければ責任もとらなかつたことです。偉い人は責任をとらない、若い人には挑戦をさせないでは、ネットサービスがでるわけがありません。ネットで出来るのはテレビの放送を違法に見ることか、芸能人の情報でスポーツ新聞に載ったものをテキストで読むか、しかないのは大変まづいです。積極的にネットを使って楽しいんだ、面白いんだ、こんなこと出来るんだ、ということ体験してもらわないといけないし、新しい方向性を模索していかないとけない。そのためにはお金と実験の場が必要です。しかし今、ITベンチャーが多額のお金を調達するのは非常に難しくなっています。また実験の場といっても起業してそれをやるのは大変リスクが大きいわけです。であれば、公共放送がワークショップでいいからそういう場を設けて実験をさせる、そういったことがあってもいいでしょう。『爆笑オンエアバトル』のようなネットサービスのコンテストはどうでしょうか。200キロバイト!とか(笑)。NHKと仕事すると自由に

ウェブを作らせてくれるらしいぞ、というだけでも日本のIT業界が色めき立つところがあると思います。そういう可能性を広げていけるような場があるといいですね。

——最後に、公共放送に求めるものとは。

公共性と言うのはその時々、社会を体現しているものなので、社会が変化すれば公共性の中身も変わるのが当たり前です。しかし、NHKは変わらないものを放送するのが公共性だと考えているところが多いと思います。それを否定するということはないですが、変化している公共性を担っていくのも公共放送の役割だということ意識してほしいと思います。

### インタビュウを終えて

私と同一年の鈴木謙介さんは、同世代が感じているようなマスメディアへのある種の不信感とその構造について指摘しました。一方で、社会構造の変化の中で起こっている公共の枠組みの変化を示し、そのなかでNHKが取り組むべきものがあると主張しています。「社会が変化すれば公共性の中身も変わる」というのは全く頷けるところです。

私たちが鈍感であることで、視聴者の、社会の潜在的な期待を裏切っている部分があるのかもしれない。これまでのやり方に拘泥することなく、私たちに求められている役割を常に問い、考え続けていくことが欠かせないと改めて思いました。

報告 中央交渉部長 新井宏和

※3「青春リアル」NHK教育テレビで毎週土曜日夜に放送されている10、20代の討論番組。鈴木謙介氏は「リアルタウン町長」を務めている。